

今後の政策運営

そして、私は引き続き、強い日本経済のための政策づくりを進めていきます。中でも、以下の二つに取り組みたいと思います。

【輸出力の強化】

まずは、輸出大国日本の復活です。今年、我が国はGDPがドイツに抜かれ、世界4位に転落しました。その理由は、輸出力の差、この一点に尽きると思います。

まずは、自動車と並ぶ輸出分野の確立が不可欠です。消費者向けのロボティクス分野、グリーンテクノロジー、さらにはマンガ・アニメ等のIP・知財分野などに高い可能性があります。輸出力強化に官民連携で取り組めば、十分世界に通用します。

同時に、アジア市場の開拓が重要です。その際、日韓関係の改善やグローバル・サウスとの連携、アジア・ゼロエミッション構想の展開といった、岸田政権の外交成果は力強い追い風となるはずはです。

【日本全国に100の企業城下街を】

次に地域経済の復活です。日本を元気にしていくためには、地域に産業、雇用の場がなければなりません。従来は、国から地方への地方分権や政府機関の地方移転など、公を中心とした地域創生が中心でしたが、今後は「官民連携」が重要です。

幸い、活力を持ち大きく成長したスタートアップ企業で街づくりも含めて意欲を持つ企業も多くあります

誠心誠意、政策で。

活動報告書

自民党 衆議院議員
前内閣官房副長官

木原誠二

せいじ便り 95号



こうした企業が、産官学の連携の中で、地域の人材育成、地域における産業連携、そして雇用創出などに重層的に取り組み企業城下街を全国に100程度作っていきたいと思います。1970年代、1980年代に進められた産業立地政策の「令和版」ともいえます。

おわりに

〜地元とともに〜

この三年間、岸田政権の中枢を担わせていただいたことで、私も政治家として成長することができました。

今後は、少し時間の余裕を持つことができそうです。その時間は、地元のみなさまのお声を拝聴し、みなさまのお考え・思いを未来の日本に届けたいという、木原誠二の原点に立ち戻った政治活動に充ててまいりたいと思います。

今後とも、皆様の温かいご理解・ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



はじめに

〜岸田総理退陣〜

8月14日、岸田総理が、「政治とカネ」の問題にリーダーとしてけじめをつけるため、自民党総裁選挙への不出馬を発表されました。近くで支えてきた身として残念な想いもありますが、官民連携による「賃上げ」と「投資促進」でデフレ型の縮小均衡経済を脱却して成長型経済を作るとの岸田政権の方向性は、新総理に引き継がれ、必ずやみなさまの暮らしを守り、日本の未来を切り拓いていく、そう確信しています。

振り返れば、2021年10月の岸田政権発足から3年間、24時間365日、総理を全力でお支えし、政権の中枢で粉骨砕身働いてまいりました。総理の傍らで全力投球することができたのも、地元の皆様のご理解と温かいご支援の賜物です。

改めまして、厚く御礼申し上げます。



岸田政権の成果 ①

経済

岸田政権は、時代の大きな転換期ともいえる環境の中で、みなさまの安全・安心な暮らしを支えつつ、新しい時代にふさわしい日本を創り上げるために、「先送りできない課題」に正面から立ち向かい、一つ一つ答えを出してきました。

まず経済面では、バブル経済崩壊以降、約30年にわたり続いた「デフレ型」・「コストカット型」の「縮小均衡型」経済モデルを脱却し、「新しい資本主義」の下で、成長投資を促進し、賃上げを起点とした消費の拡大に牽引される「成長型経済」への転換を推進しました。

「新しい資本主義」の「新しさ」は政策遂行の手法の新しさにあります。

第一に「官民連携」を徹底すること。従来は、「官から民へ」をスローガンに規制緩和や構造改革を推進する「デフレ型」の経済政策が主流でしたが、「新しい資本主義」では、「官も民も」、「官と民の連携」を掲げ、政策を進めてきました。

例えば、10年150兆円のグリーン・トランスフォーメーション投資計画の策定では、150兆円の投資のうち20兆円を先ず国が国債を発行して調達し、民間の投資を呼び込みます。10兆円の大学ファンドにおいても、国が10兆円の基金を設立し、その運用益を大学に支出す

東村山事務所

〒189-0013 東京都東村山市栄町 2-22-3 四方田ビル 1 階
TEL : 042-392-4105 FAX : 042-392-4106

国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 915 号室
TEL : 03-3508-7169 FAX : 03-3508-3719



PROFILE

前内閣官房副長官、元外務副大臣。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。

平成17年9月衆議院初当選。

著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)



X (旧twitter)



<https://kiharaseiji.com/>

発行：木原誠二後援会

〒189-0013 東京都東村山市栄町 2-22-3 四方田ビル 1 階



る一方で、大学はそれに見合う資金を民間から調達します。

第二の手法は「中長期の計画」を示すこと。中長期の国のコミットメント、予見可能性がなければ民間は大胆な投資判断ができません。5か年のスタートアップ投資育成計画、複数年の半導体基金の設立、バイオや創薬でも同様の取組を進めています。

第三に、貯蓄から投資。いくら国が旗を振っても社会全体に投資意欲が増さなければ経済は上昇していきません。そのために、NISAの抜本的拡充、資産運用立国創りを進めてきました。

最後に、スタートアップの育成です。伝統的な企業・産業も重要ですが、多くの場合、新たなイノベーション、技術革新はスタートアップから生まれます。人、モノ、資金あらゆる角度からスタートアップ支援を深化させてきました。

こうした取り組みにより、3年前の政権発足時に550兆円だった名目GDPは600兆円を超え、80兆円だった企業収益も100兆円を超えました。今年の春闘は、5・10%、中小企業においても、4・45%と30年ぶりの高い伸びとなりました。その結果、名目雇用者報酬は3年間で290兆円から310兆円超に増加し、実質賃金は2期連続でプラスに転じています。さらに設備投資も、政権発足時の90兆円から110兆円に迫る勢いで増加しています。



岸田政権の成果② 外交・安保

次に、外交・安全保障です。岸田総理は、国際社会が歴史的な分岐点を迎えるなか、78の国・地域の首脳と、延べ231回の会談を重ね、日本の国益を守り、世界の平和を守り抜くための外交を強力に展開しました。具体的には、以下のような成果がありました。

【安全保障戦略の見直し】

我が国の安全保障をめぐる環境がより一層厳しさを増す中、2022年12月、「国家安全保障戦略」を含む安保三文書を改定し、反撃能力の保有などを含む防衛力強化の方針を確立するとともに防衛費増の予算面の対応も実現しました。

【ウクライナ電撃訪問とウクライナ支援】

昨年3月、私も同行し、岸田総理がウクライナを電撃訪問しました。大国が隣国を突然侵略する、この国際法違反を絶対に許さない、今日のヨーロッパは明日のアジアかもしれない、総理の断固たる決意のもと、ロシアへの制裁とウクライナの支援に全力を挙げ、国際社会からの信頼を確固たるものとなりました。

【日韓関係の正常化】

韓国の尹大統領との個人的信頼関係に基づき、日韓首脳がお互いの国を訪問し合う「シャトル外交」を12年ぶりに再開させるなど、日韓関係の改善を軌道に乗せました。対中国、ロシア、北朝鮮を考えたとき、良好な日韓関係は双方に裨益するものであり、国交正常化60周年の来年をしっかりと迎えたいと思います。



岸田政権の成果③ 少子化対策

少子化対策の抜本的強化も、先送りできない課題に立ち向かった岸田政権の象徴ともいえる政策であり、年36兆円の大規模な少子化対策を盛り込んだ「こども未来戦略」を策定し、児童手当の所得制限撤廃、支給期間の高校生までの延長、保護者の就労要件を問わず保育所などを利用できる「こども誰でも通園制度」の創設、さらには、出産育児一時金の大幅引上げ、そして、育休時の給付額の10割相当への引上げなど、「役所の発想では、到底積み上げられない金額」とも評価される大胆な政策を矢継ぎ早に実行に移しました。



政治改革への取り組み

多くの成果の一方で、政治資金の不記載の問題を巡っては、国民の政治不信を招くこととなりました。今回の事態を深刻に受け止め、深く反省し、二度とこのようなことを起こさないようにしなければいけません。このため、岸田総理は、歴史ある宏池会を解散し、私自身も、党政治刷新本部の幹事長として、事実上の調査、政治資金規正法の改正などに取り組んでまいりました。

政治資金規正法改正においては、不適切な収支報告がなされた場合の罰則・責任の強化、収支報告書のオンライン提出等による透明性向上、不記載・虚偽に関する収入等の国庫納付、政治資金パーティーの透明性向上といった、再発防止策を盛り込みましたが、政治改革への取り組みはまだ道半ばです。今後も、政策活動費の使途公開にかかる制度設計の具体化といった検討事項について結論を得ていきます。

【キャンプ・デービッドでの日米首脳会談の実現】
昨年8月には、米国バイデン大統領に招かれ、キャンプ・デービッドにおいて日米韓3か国の首脳会談が実現しました。日米韓3か国の協力が、それぞれの国民はもちろん、インド太平洋地域、そして世界の平和と繁栄に資することを改めて確認しました。併せて、3か国による防衛訓練の拡大や情報共有の向上など、具体的な取組内容にまで合意できたことは、大きな成果です。

【G7広島サミットの成功】

G7広島サミットでは、G7の首脳以外にも、ウクライナのゼレンスキー大統領やインドのモディ首相、オーストラリアのアルバニージ首相など世界の有力リーダーをお招きし、G7や基本的価値を共有する同志国によって、ウクライナ支援の継続を確認したことに加え、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国との関係強化など、歴史的成果を得ることができました。

また、被爆地「広島」が地元の岸田総理の信念に基づいて、G7初となる核軍縮に関する共同文書「広島ビジョン」を発出することができました。

